



平成30年1月30日

各 位

会 社 名 M R T 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 馬 場 稔 正
(コード番号：6034 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先 取締役 西 岡 哲 也
TEL. 03-6415-5295

株式会社マイクロブラッドサイエンス（持分法適用関連会社）による高精度微量血液検査技術とブロックチェーンを融合する次世代ヘルスケアプラットフォームの構築に関するお知らせ

当社持分法適用関連会社の株式会社マイクロブラッドサイエンス（本社：東京都千代田区、代表取締役岩澤 肇、以下、マイクロブラッド社（注1））は、高精度微量血液検査技術とブロックチェーンが融合する次世代ヘルスケアプラットフォームの構築に関して発表をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 次世代ヘルスケアプラットフォームの構築の概要

マイクロブラッド社は、微量血液検査システム「Lifee」で集積された血液検査結果データを、インターネット以来の革命的な技術であるブロックチェーンシステムに移行し、人々の検査結果データを安全に管理すると同時に、蓄えられた検査結果データを様々な医療・健康関連サービスに幅広く活用することを目的とした、次世代ヘルスケアプラットフォームを開発してまいります。

2. 微量血液検査システム「Lifee」

マイクロブラッド社は、良質な血液検体を自己採血することができる微量採血デバイス及び採決方法の開発に成功、検査精度の検証結果及び技術内容を日本の臨床検査の分野では権威のあるとされる日本臨床検査医学の機関紙である「臨床病理」に、「新規採血用具によって採取した指頭微量血と通常の静脈血を試料とする血液検査値の相関について」という論文（注2）を発表しました。

現行の「Lifee」システムは、クラウド上において集中型データベースで管理しており、検査申込の受付、利用者IDの発行、検査依頼と依頼書の発行、検体ステータスの監視、検査結果の通知、検査履歴の参照、結果表の印刷、医療機関とのデータ共有、医師コメントの利用など、微量血液検査システムに要求される全ての機能を提供しております。

利用者は、自宅の他、ドラッグストア、調剤薬局、事業所オフィスなどで、自己採血を行い、スマートフォンやタブレットに専用のアプリケーションをダウンロードすることにより、自分の検査履歴をすべて一覧することができます。

3. ブロックチェーンシステム「Lifee-Chain」への移行

ブロックチェーンとは、取引データを分散して管理（分散型元帳）する技術であり、情報の信頼性を確保しながら情報を共有することを実現します。

分散型データベースの管理へ移行することにより、血液検査結果データを安全にかつ長期に亘り蓄積し、有用な情報を提供することを可能にします。

マイクロブラッド社は、この技術を活用し、国境を跨いで統合された世界共通の血液検査管理プラットフォームを構築してまいります。

4. 次世代ヘルスケアプラットフォームの構築

マイクロブラッド社は、ブロックチェーン技術を活用して、多様な検査結果データの自動分析システムの開発を予定しております。本システムは、医師や専門家に代わり、利用者の検査結果データを常時監視し、検査結果データから様々な疾病リスクを洗い出し、利用者からの指示を待たずして、利用者にとって有用と思われる最新の関連情報を利用者に提供することを予定しております。

ブロックチェーンシステムへの移行後の微量採血検査サービスは、自動分析システムの導入などにより、新たなヘルスケアエコシステムとして運用されます。マイクロブラッド社のブロックチェーンで構築された次世代ヘルスケアプラットフォームを通じて、検査結果データの価値を創造する弊社の遠隔診療・遠隔相談「ポケットドクター」サービスなど多様な外部サービスが参加することで、本サービスの利用価値は拡大していきます。

なお、本プラットフォームの構築にあたり、マイクロブラッド社は、ICO (Initial Coin Offering) を実施し、国内外から広く開発資金を調達することを検討しております。

5. 今後の見通し

マイクロブラッド社が検討している ICO (Initial Coin Offering) については、仮想通貨の発行要綱、実施時期、調達金額及び会計処理方法が現時点では未定であり、今後、関連法令への抵触の可能性等を確認し、実施の可否を決定することになります。そのため、当社グループの影響については、次世代ヘルスケアプラットフォームの構築及び当該 ICO の状況を踏まえて、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(注1) マイクロブラッド社は、弊社が発行済株式総数の19.5%を有する持分法適用関連会社であり、2018年1月15日付で社名を株式会社エム・ビー・エスから変更しております。

(注2) 論文の英訳論文は、セカンドパブリケーションとして「Keio Journal of Medicine」で発表しております。
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kjm/advpub/0/advpub_2017-0009-0A/_html

以 上